



## 2025年9月期企業動向アンケート調査(第122回) ～今期DIは低下するも来期は上昇、人手不足や賃上げ、物価高への対応が課題～

1. 今期（7～9月期）の業況判断DIは「▲10」と前期比3P低下し、前回調査時の見通し（▲6）を4P下回った。来期（10～12月期）見通しは「▲3」と今期比7P上昇した。秋の行楽シーズンや年末商戦といった季節要因もあり業況改善が期待される。
2. 業種別では、卸小売業（▲18）が前期比8P上昇した一方、製造業（▲13）が同10P、建設業（▲2）は同7P、サービス業（▲4）が同1P低下した。
3. 資金繰りの現状DI（▲9）は前期比10P低下し、製造業（▲28）は同21Pと大きく低下した。雇用者数の現状DI（▲48）は同6P低下し、全業種で不足感が強まった。
4. 2026年度新卒者採用は、全体の50.9%の企業で採用予定があり、採用予定者数はサービス業で「増加（26.8%）」が最も高く、学歴別では「高校卒」が多い。
5. 物価上昇が業況に与える影響では、前期に引き続き9割を超える企業が「大きく影響している（49.5%）」または「やや影響している（43.3%）」と回答した。
6. 販売価格については、全体で「値上げを行った」は68.9%だった。業種別では、卸小売業は92.9%、割合の最も低いサービス業で53.7%だった。販売価格の上昇率は「5～10%未満（38.5%）」の割合が最も高かった。
7. 物価上昇に対し「今後望まれる対策」では「原材料価格高騰対策（74.5%）」が最も高かった。「資金繰り支援（25.5%）」は資金繰りの悪化を反映して前期比7.7P上昇した。
8. トランプ関税の影響は、全体の60.2%が現時点で「影響はない」と回答し前期比3.1P上昇した。今後については「わからない」が同3.2P低下の46.5%となり、「影響はない」が同5.6P上昇の20.5%となった。

### <業況判断DI>

業種	前回（25年6月）調査		今回（25年9月）調査			
	①現状	②来期見通し	③現状		④来期見通し	
			変化幅(注1)		変化幅(注2)	
全 体	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 3	▲ 3	7
製 造 業	▲ 3	▲ 3	▲ 13	▲ 10	▲ 3	10
建 設 業	5	0	▲ 2	▲ 7	4	6
卸 小 売 業	▲ 26	▲ 11	▲ 18	8	▲ 10	8
サ ー ビ ス 業	▲ 3	▲ 13	▲ 4	▲ 1	▲ 2	2

注1：③-①

注2：④-③

## —アンケート調査の概要—

実施期間：2025年8月25日～9月8日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（500社）

内 容：①県内景気判断 ②自社の業況（業況判断、売上、利益）  
 ③人材の確保・定着 ④2026年度の新卒者採用計画  
 ⑤2026年度の設備投資計画 ⑥物価上昇の業況への影響  
 ⑦トランプ関税の業況への影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 212社（回答率 42.4%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

## &lt;回答企業内訳&gt;

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	212 100.0%	66 31.1%	45 21.2%	51 24.1%	50 23.6%	108 52.7%	78 38.0%	19 9.3%
県 央	96 45.3%	17	17	31	31	46	34	10
県 北	48 22.6%	15	12	12	9	24	20	4
県 南 西	68 32.1%	34	16	8	10	38	24	5

## &lt;所在地区分&gt;

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

&lt;業種区分&gt;：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

## &lt;文中の用語&gt;

前期：2025年4～6月期（6月調査）

今期：2025年7～9月期（9月調査）

来期：2025年10～12月期（12月調査）

Ⅰ期：1～3月、Ⅱ期：4～6月

Ⅲ期：7～9月、Ⅳ期：10～12月

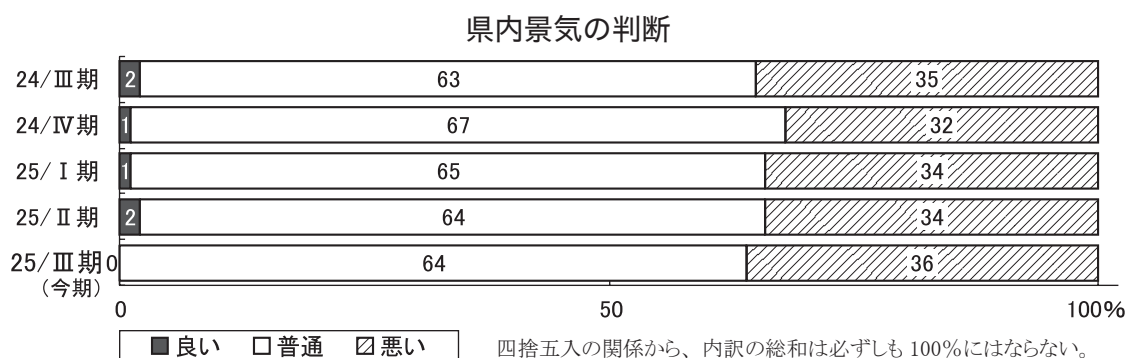
## D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

## 現在の県内景気をどう見ていますか？

県内景気の判断は、「良い」の回答はなく、「悪い」は前期比2 P上昇した。長引く物価高等の影響で前期比、前年同期比ともに県内景気に対する判断は悪化している。



## 1. 業況判断 (表1、図1)

### 前期比低下

今期の業況判断DI(「好転」-「悪化」)は全体で「▲10」と前期比3 P低下した。

業種別では、製造業(▲13)で同10 P、建設業(▲2)が同7 P、サービス業(▲4)が同1 P低下した。前期最も低かった卸小売業(▲18)のみ同8 P上昇した。

従業員別では、50人未満(▲16)が同7 P低下した。資本金別では、3千万円未満(▲6)が同2 P、3千万~1億円未満(▲21)が同4 P低下し、1億円以上(+21)は28 P上昇した。

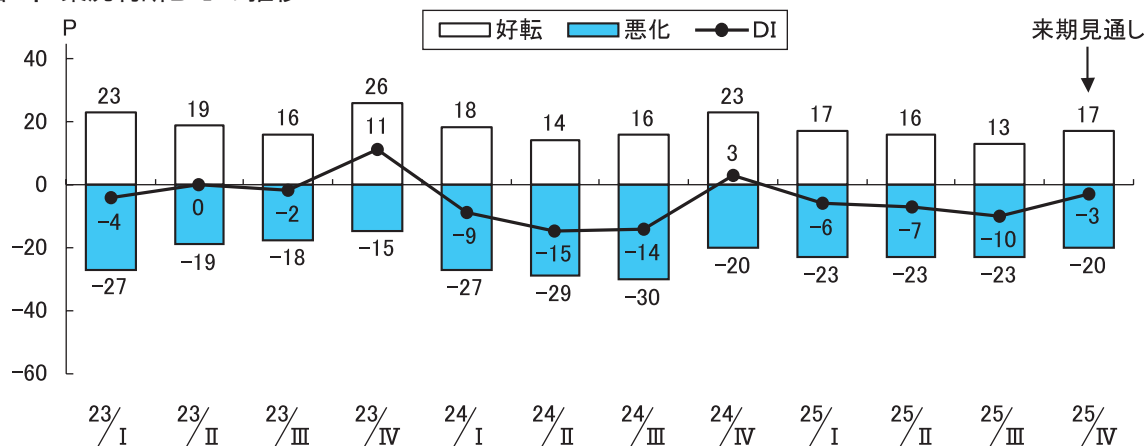
表1. 業況判断DIの内訳(業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A-B)	前期DI	来期DI
全体(209)		13	23	▲10	▲7	▲3
業種	製造業(66)	11	24	▲13	▲3	▲3
	建設業(43)	19	21	▲2	5	4
	卸小売業(50)	10	28	▲18	▲26	▲10
	サービス業(50)	16	20	▲4	▲3	▲2
従業員	50人未満(112)	13	29	▲16	▲9	▲9
	50~99人(43)	14	14	0	2	5
	100~199人(21)	14	14	0	▲13	5
	200人以上(28)	18	18	0	▲9	10
資本金	3千万円未満(107)	15	21	▲6	▲4	▲3
	3千万~1億円未満(76)	9	30	▲21	▲17	▲7
	1億円以上(19)	21	0	21	▲7	21

不明分は除く。( )は回答企業数

図1. 業況判断DIの推移



## 2. 業種別DI (業況、売上(出荷高)・利益(前年比))

### <製造業>

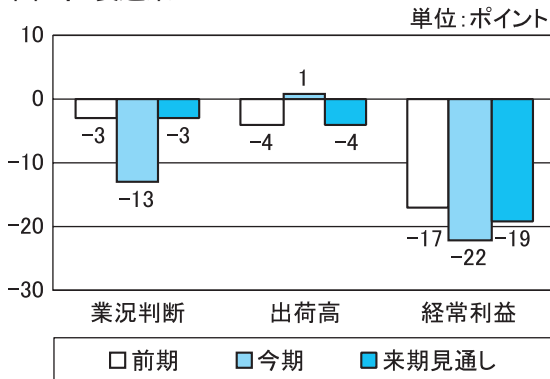
#### ○製造業 (図2)

##### 前期比低下

今期の業況判断DIは、全体で前期比10P低下し「▲13」となった。出荷高(+1)は同5P上昇、経常利益(▲22)は同5P低下した。低下の背景として「低価格指向」「原材料高騰」「人手不足」「従業員の夏季休暇」等のコメントがあった。

来期の業況判断DIは、今期比10P上昇の「▲3」となった。出荷高は同5P低下の「▲4」、経常利益は同3P上昇の「▲19」だった。「人件費の上昇」といったコスト上昇に関する意見がみられた。

図2. 製造業DI



#### ○製造業DIの内訳 (表2)

##### 年末需要等への期待が高まる

食料品・飲料の今期の業況判断DI(▲15)は前期比27P、経常利益(▲30)は同17P悪化する一方、出荷高(+10)は同3P上昇した。来期の業況判断DI(▲5)は今期比10P、経常利益(▲25)は同5P上昇となった。「行楽や年末需要に期待」という声があった。

木材木製品の今期の業況判断DI(▲18)は前期比18P低下した。「建築基準法改正により商品の動きが悪い」という声があった。来期の業況判断DI(+9)は今期比27P上昇、出荷高(0)は同36P、経常利益(▲18)は同9P悪化した。

金属製品の今期の業況判断DI(0)は前期比14P上昇となった。「船舶用部品が好調」というコメントがあった。

その他製造業の今期の業況判断DI(0)前期比5P低下、来期は業況判断DI(▲6)と同6P低下した。

表2. 製造業におけるDI

単位: %、ポイント

業種	業況判断						出荷高					経常利益						
	前期	今期			来期	前期	今期			来期	前期	今期			来期			
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
製造業(66)	▲3	11	65	24	▲13	▲3	▲4	27	47	26	1	▲4	▲17	17	44	39	▲22	▲19
食料品・飲料(20)	12	15	55	30	▲15	▲5	7	35	40	25	10	0	▲13	15	40	45	▲30	▲25
繊維製品(4)	▲50	25	0	75	▲50	▲50	▲25	25	0	75	▲50	▲50	▲25	25	0	75	▲50	▲50
木材木製品(11)	0	0	82	18	▲18	9	10	36	64	0	36	0	▲30	18	55	27	▲9	▲18
化学製品(2)	▲50	0	100	0	0	50	▲50	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50
窯業土石(3)	▲100	0	33	67	▲67	0	▲100	0	0	100	▲100	0	▲100	0	0	100	▲100	▲33
機械器具(2)	▲33	0	100	0	0	0	▲33	0	50	50	▲50	▲50	0	0	50	50	▲50	▲50
金属製品(6)	▲14	17	67	17	0	0	29	17	67	17	0	▲16	14	17	50	33	▲16	0
電気電子部品(2)	33	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	50	▲33	0	100	0	0	50
その他製造業(16)	5	13	75	13	0	▲6	▲11	25	50	25	0	▲6	▲16	19	50	31	▲12	▲25

## <非製造業>

### ○建設業 (図3)

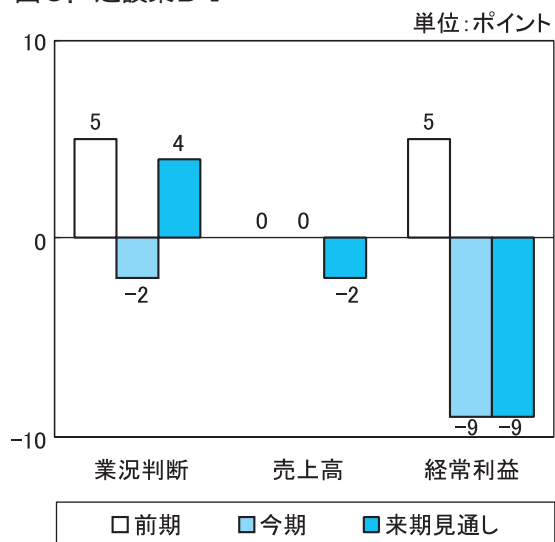
#### 前期比低下

今期の業況判断DIは、前期比7P低下の「▲2」だった。売上高は同横ばいの「0」、経常利益は同14P低下し「▲9」だった。「トランプ関税により受注予定の設備投資が中止となった」、ハウスメーカーから「金利、物価上昇により住宅に関するマインドが悪化している」という声があった。

来期の業況判断DIは今期比6P上昇の「+4」、売上高は同2P低下の「▲2」、経常利益は同横ばいの「▲9」となった。業況判断は改善しているものの、建築基準法の改正や物価上昇によるマインド低下が売上減少につながり、資材や人件費の上昇等が収益に影響しているものと推察される。

一部には「仕入価格も落ち着き、今後とも来店者の増加を期待できる」という業況改善を見込むコメントもあった。

図3. 建設業DI



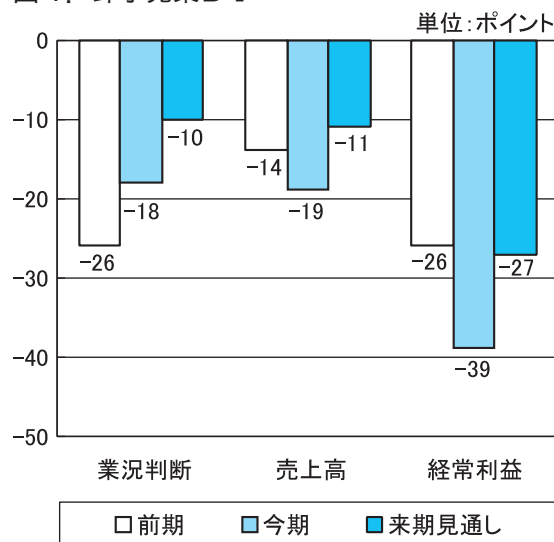
### ○卸小売業 (図4)

#### 前期比上昇

今期の業況判断DIは前期比8P上昇し「▲18」だった。売上高は同5P低下の「▲19」、経常利益は同13P低下の「▲39」となった。前期(▲26)の反動から業況判断DIは上昇したものの、「販売先である観光業が不振」、「住宅着工数が減少している」という声があり、仕入先や販売先の業況の影響を受け売上が減少している様子がうかがえた。「販売・仕入ともに単価が上昇」、「物価高で消費者が支出を抑制している」、「仕入価格の高騰で利益を確保できない」という声もあった。

来期の業況判断DIは、今期比8P上昇の「▲10」だった。売上高は同8P上昇の「▲11」、経常利益は同12P上昇の「▲27」となった。「仕入・販売価格が上昇する流れは変わらない」といった今後の物価上昇を予想するコメントや、最低賃金の上昇等によりコスト増加を懸念する様子もうかがえた。「店舗のリニューアルで挽回したい」という声もあった。

図4. 卸小売業DI



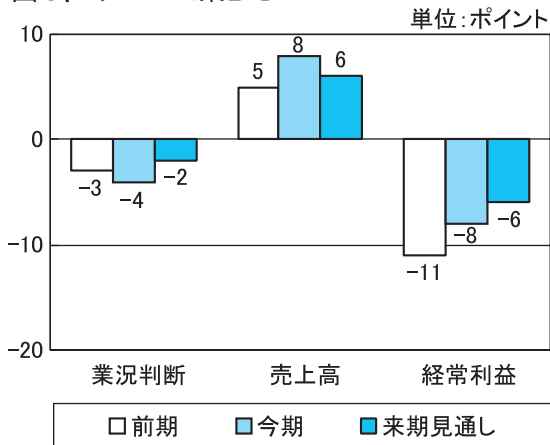
○サービス業 (図5)

前期比低下

今期の業況判断DIは前期比1P低下し「▲4」だった。売上高は同3P上昇「+8」、経常利益は同3P上昇し「▲8」だった。業況判断は低下したが、「新規出店」「新規事業」「利用者増」といった前向きなコメントもみられた。

来期の業況判断DIは今期比2P上昇の「▲2」、売上高は同2P低下の「+6」、経常利益は同2P上昇の「▲6」だった。年末の需要を期待する声や賃上げによるコスト増の影響を懸念する声があった。

図5. サービス業DI



○非製造業DIの内訳 (表3)

人手不足や賃上げへの対応が課題

建設業、卸小売業、サービス業を合計した非製造業全体の今期業況判断DI(▲8)は前期比横ばい、売上高(▲4)は同1P、経常利益(▲19)は同8P低下した。来期の業況判断DI(▲3)は今期比5P、売上高(▲2)は同2P、経常利益(▲14)は同5P上昇した。

運輸業の今期業況判断DI(0)は前期比33P低下、売上高(+40)は同7P上昇、経常利益(0)は同横ばいだった。来期の業況判断DI(+10)は今期比10P上昇、売上高(+40)、経常利益(0)は同横ばいとなった。

宿泊業の今期業況判断DI(0)は前期比横ばい、売上高(+33)は同33P、経常利益(+33)は同66P上昇した。

来期の売上高(0)は今期比33P、経常利益(0)は同33P低下が見込まれるものの、業況判断DI(0)は同横ばいの見通しとなった。

表3. 非製造業におけるDI

単位: %、ポイント

業種	業況判断						売上高						経常利益						
	前期		今期			来期	前期		今期			来期	前期		今期			来期	
	DI	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI
非製造業(143)	▲8	▲8	15	62	23	▲8	▲3	▲3	25	47	29	▲4	▲2	▲11	14	53	33	▲19	▲14
建設業(43)	5	▲2	19	60	21	▲2	4	0	22	56	22	0	▲2	5	13	64	22	▲9	▲9
卸小売業(50)	▲26	▲10	10	62	28	▲18	▲10	▲14	22	37	41	▲19	▲11	▲26	8	45	47	▲39	▲27
卸売業(28)	▲25	▲7	7	71	21	▲14	▲10	▲13	17	41	41	▲24	▲7	▲25	0	54	46	▲46	▲25
小売業(22)	▲27	▲14	14	50	36	▲22	▲9	▲14	27	32	41	▲14	▲18	▲27	19	33	48	▲29	▲29
サービス業(50)	▲3	▲16	16	64	20	▲4	▲2	5	30	48	22	8	6	▲11	20	52	28	▲8	▲6
運輸業(10)	33	20	20	60	20	0	10	33	50	40	10	40	40	0	20	60	20	0	0
通信業(0)	▲100	0	0	0	0	0	▲100	0	0	0	0	0	▲100	0	0	0	0	0	0
不動産業(3)	0	0	100	0	0	0	0	0	67	33	▲33	0	0	0	67	33	▲33	0	0
宿泊業(3)	0	33	33	33	0	0	0	33	67	0	33	0	▲33	33	67	0	33	0	0
飲食業(2)	0	50	50	0	50	50	100	100	0	0	100	100	0	0	50	50	▲50	0	0
情報サービス業(5)	▲20	0	60	40	▲40	▲40	▲20	20	60	20	0	▲40	▲20	20	40	40	▲20	▲20	0
その他サービス業(19)	▲14	16	63	21	▲5	▲5	7	21	47	32	▲11	5	▲6	21	47	32	▲11	0	0
その他(7)	17	14	71	14	0	0	0	29	43	29	0	▲29	0	29	43	29	0	▲29	0

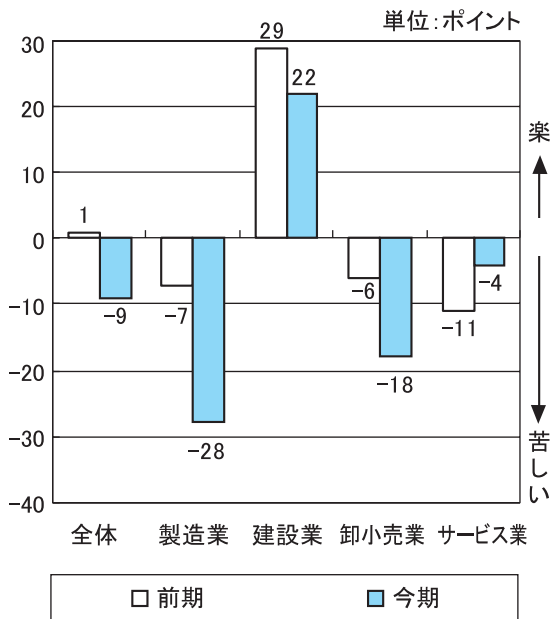
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### マイナスに転ずる

資金繰りの現状DI(「楽」-「苦しい」)は、全体で前期比10P低下の「▲9」とマイナスに転じた。

業種別では、製造業(▲28)で同21P、建設業(+22)では同7P、卸小売業(▲18)で同12P低下し、サービス業(▲4)のみ同7P上昇した。原材料費や人件費、運賃等の上昇に伴う仕入資金の増加により、製造業、卸小売業で低下幅が拡大したと考えられる。

図6. 資金繰りの現状DI



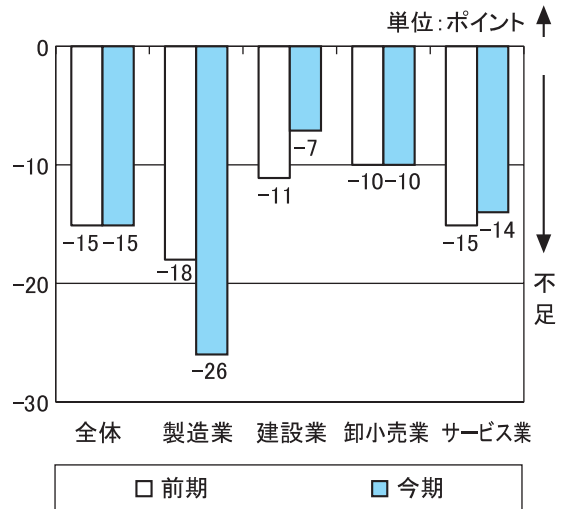
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 全体では横ばい

設備・店舗等の現状DIは全体で前期比横ばいの「▲15」となった。

業種別では、建設業(▲7)では同4P、サービス業(▲14)で同1P上昇した。製造業(▲26)で同8P低下し、卸小売業(▲10)で同横ばいだった。他業種に比べて製造業で不足感が強まっている。

図7. 設備・店舗等の現状DI



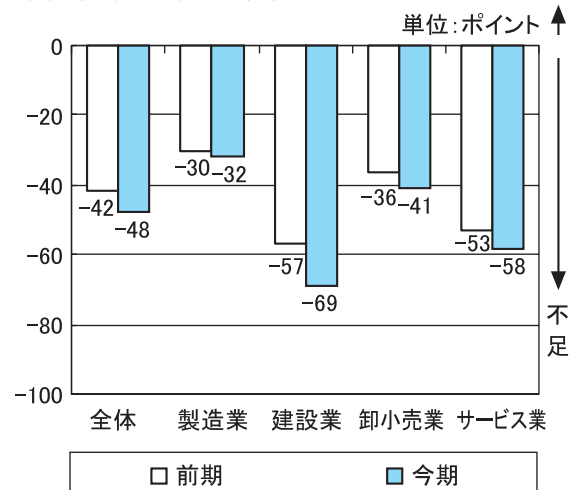
### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 不足感が強まる

今期の雇用者数の現状DIは、全体で前期比6P低下の「▲48」と不足感が強まっている。

業種別では製造業(▲32)で2P、建設業(▲69)で12P、卸小売業(▲41)で5P、サービス業(▲58)で5P低下した。全業種で人手不足が続いているが、特に建設業で人手不足感が強い。建設業の人手不足を原因とする設備投資や住宅建設等のコスト上昇、工期への影響も懸念される。

図8. 雇用者数の現状DI



## 6. 物価上昇の業況への影響 (図9~10、次頁図11~12、次々頁図13、表4)

### 全体の9割超に影響が続く

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している(49.5%)」と「やや影響している(43.3%)」を合わせた回答が92.8%と前期(93.9%)を1.1P低下したが9割超に影響が続いている。物価上昇の要因は、全体で「資材(原材料)

価格の上昇(39.4%)」や「人件費の上昇(27.8%)」が上昇し「原油価格の上昇(21.2%)」が低下した。

製造業や建設業、卸小売業で「資材(原材料)価格の上昇」、卸小売業やサービス業で「人件費の上昇」の割合が上昇した。

図9. 物価上昇の業況への影響

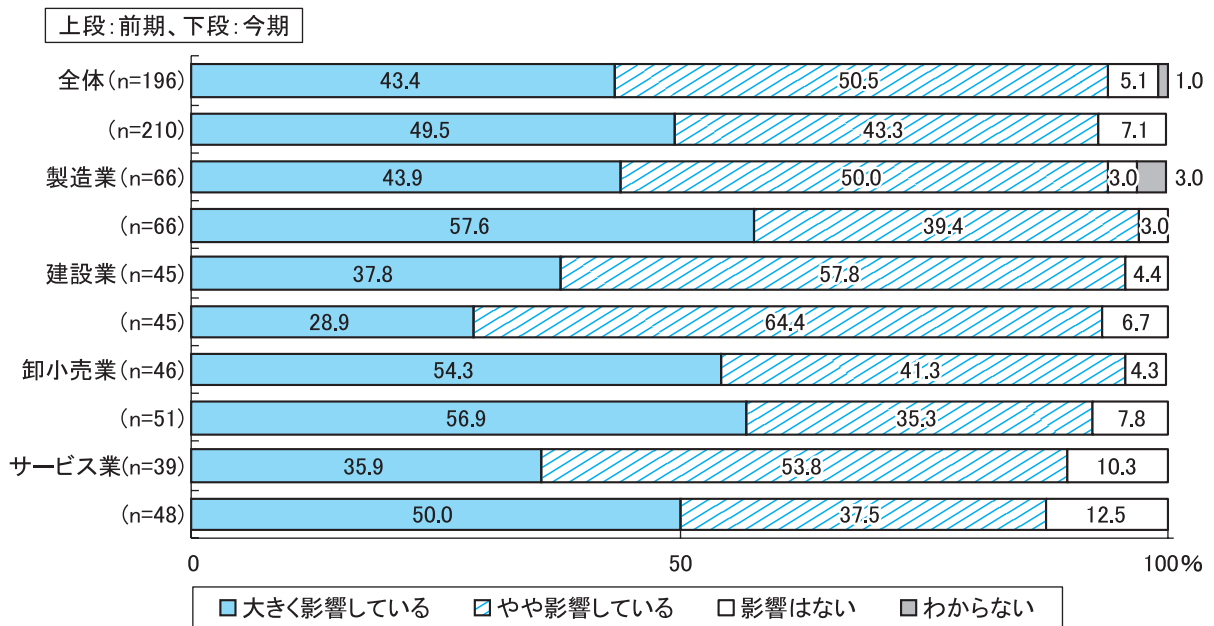
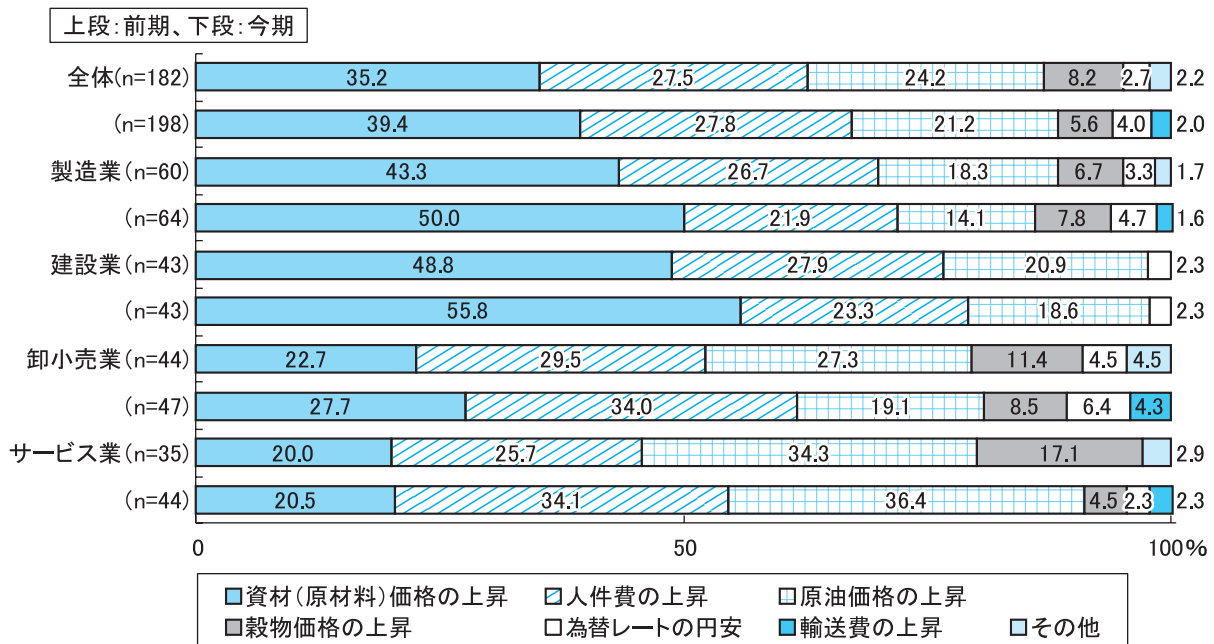


図10. 物価上昇の要因



物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の1年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「10～15%未満（30.9%）」が最も高かった。業種別では、サービス業で「10～15%未満（44.7%）」の割合が5割近くに及んだ。

物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の販売価格の1年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が68.9%となった。業種別では、卸

小売業で9割を超え、割合の最も低いサービス業でも5割を超えており、一定の価格転嫁が進む様子が見えてくる。

販売価格の上昇率では、全体で「5～10%未満（38.5%）」が最も多く、業種別では、製造業で「5～10%未満（52.5%）」、建設業で「10～15%未満（33.3%）」、卸小売業は「5～10%未満（33.3%）」、サービス業で「5～10%未満（36.4%）」となった。建設業は他業種に比べ販売価格の上昇率が高くなっている。

図 11. 売上原価等の上昇率

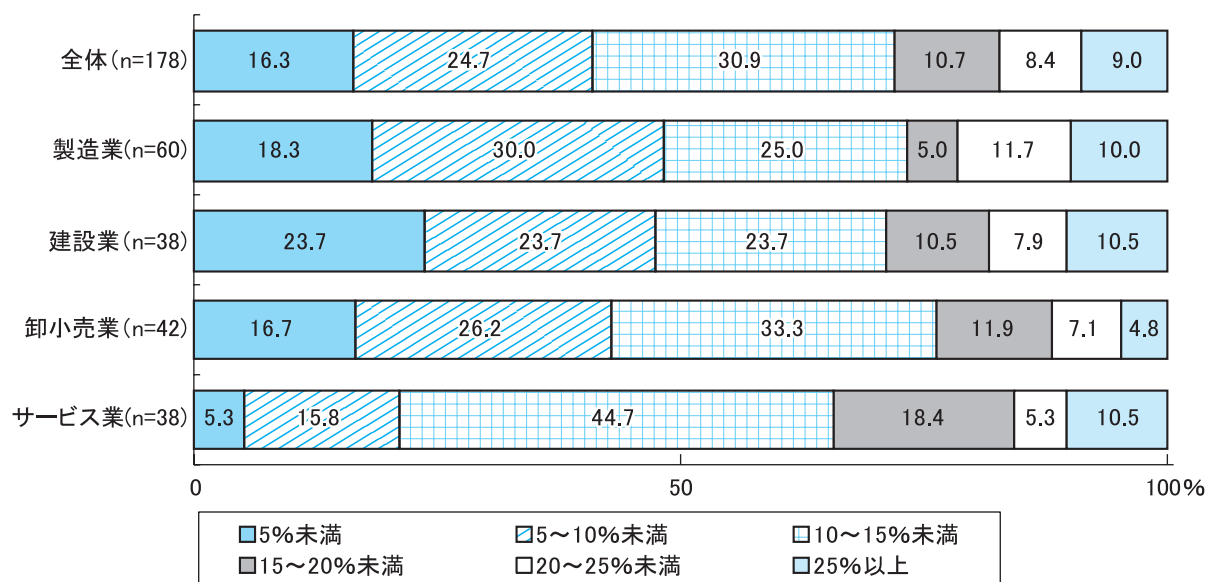


図 12. 販売価格の値上げの有無

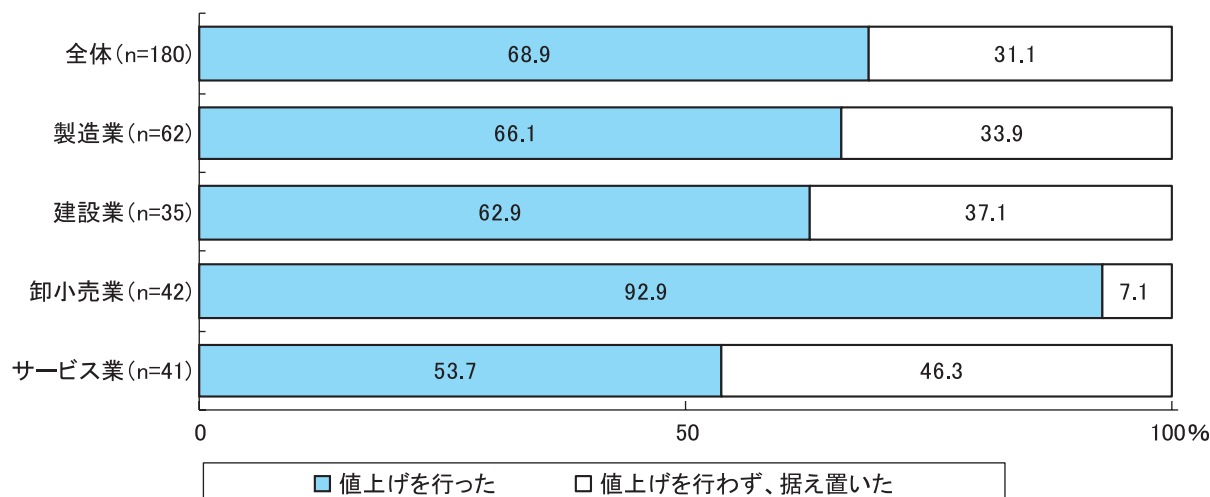
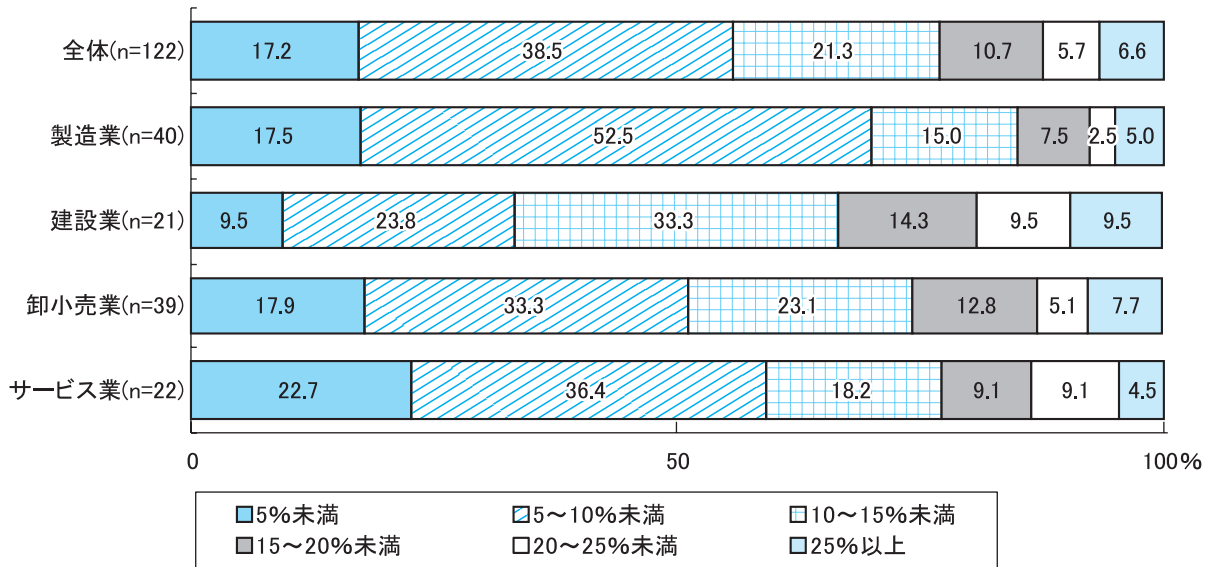


図 13. 販売価格の上昇率



物価上昇に対して今後望まれる対策では、全体で「原材料価格高騰対策(74.5%)」が最も高かった。「資金繰り支援」は前期比7.7P上昇した。「燃料油価格高騰対策(41.8%)」は同5.4P低下した。

業種別では、全業種で「資金繰り支援」が上昇し、製造業(32.8%)では同14.9Pの上昇となった。

表 4. 今後望まれる対策(複数回答) 単位: %

	(上段:前期) (下段:今期)	原材料	燃料油	資金繰り	輸出拡大	その他
		価格高騰 対策	価格高騰 対策	支援	対策	
全 体	(n=163)	77.3	47.2	17.8	7.4	4.3
	(n=184)	74.5	41.8	25.5	4.3	6.5
製 造 業	(n=56)	71.4	35.7	17.9	14.3	5.4
	(n=61)	75.4	34.4	32.8	11.5	4.9
建 設 業	(n=40)	92.5	50.0	10.0	0.0	0.0
	(n=40)	85.0	42.5	12.5	0.0	2.5
卸小売業	(n=35)	74.3	54.3	25.7	5.7	2.9
	(n=43)	67.4	46.5	27.9	2.3	7.0
サービス業	(n=32)	71.9	56.3	18.8	6.3	9.4
	(n=40)	70.0	47.5	25.0	0.0	12.5

## 7. 雇用者確保・定着 (表5、次頁図14)

### 外国人採用が上昇

雇用者確保の対策では、「ハローワーク等への求人登録(90.4%)」が最も高かった。次いで「ハローワーク以外の民間求

人サービス等への求人登録(41.7%)」、「会社説明会の開催(33.0%)」となった。「外国人採用(25.2%)」は前年比4.1P上昇した。

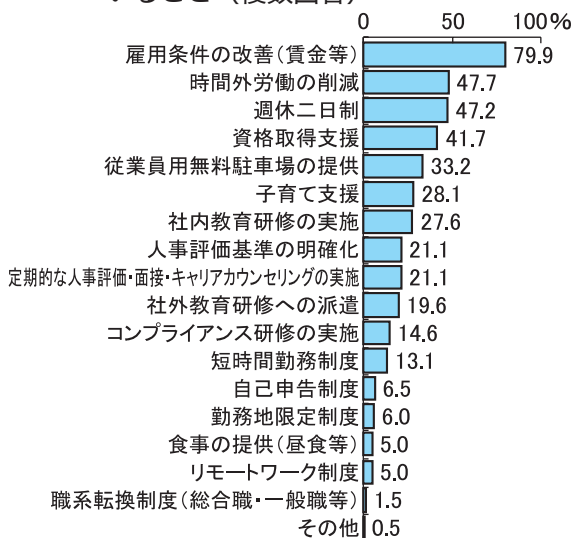
表 5. 雇用者確保の対策(複数回答) 単位: %

雇用者確保の対策	24年9月期	25年9月期	増減
ハローワーク等への求人登録	80.5	90.4	9.9
ハローワーク以外の民間求人サービス等への求人登録	49.2	41.7	▲7.5
会社説明会の開催	31.3	33.0	1.7
インターンシップ生の受け入れ	32.0	27.8	▲4.2
外国人採用	21.1	25.2	4.1
シニア雇用	28.1	22.6	▲5.5
社内での配置転換	21.9	16.5	▲5.4
職場体験の強化	11.7	13.0	1.3
事業再編	0.8	2.6	1.8

雇用者確保・定着のために行っていることでは、「雇用条件の改善(賃金等)(79.9%)」が最も高く、「時間外労働の削減(47.7%)」「週休二日制(47.2%)」と続いた。

本県でも人手不足が続いており、賃上げを始めとする労働条件の改善や外国人材の活用による雇用者確保の取組みが行われている。

図 14. 人材確保・定着のためにやっていること（複数回答）



## 8. 2026年度新卒者採用 (表6、図15)

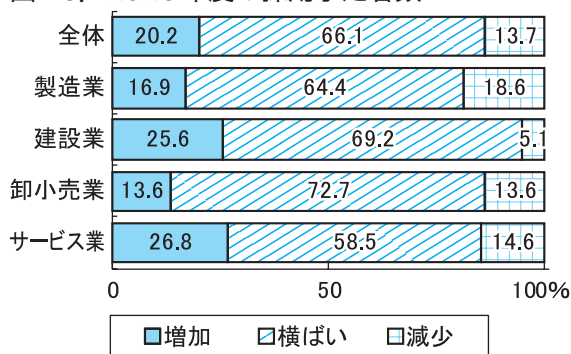
### 製造業、建設業で採用が多い

2026年度の新卒者採用計画では、半数近くが採用を予定している。業種別では「建設業」45社中34社（構成比75.5%）で採用の意向があった。学歴別の採用人数は「高校卒（240人）」が最も多かった。新卒採用を予定する企業の同予定者数は、全体の66.1%が今年度比「横ばい」と回答し、以下「増加（20.2%）」「減少（13.7%）」となった。

表6. 2026年度の新卒者採用計画（業種別、採用人数別） 単位：社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	90	32	9	30	19
	未定	14	3	2	4	5
	小計	104	35	11	34	24
	1～5人	79	21	26	12	20
	6～10人	17	5	5	2	5
	11～20人	7	3	2	2	0
	21人以上	5	2	1	1	1
	小計	108	31	34	17	26
	合計	212	66	45	51	50
採用人数	大学卒	109	34	27	26	22
	短大・高専卒	16	3	7	4	2
	専門・専修卒	40	3	16	16	5
	高校卒	240	103	50	47	40
	内訳なし	157	41	55	7	54
	合計	562	184	155	100	123

図 15. 2026年度の採用予定者数



## 9. 2026年度設備投資計画

(表7、次頁表8、図16)

### 今年度比「減少」が上昇

2026年度の設備投資計画は、「減少」と回答した企業の割合が21.4%と前年度比7.4P上昇し、業種別では「製造業（19.7%）」が同3.8P、「建設業（24.4%）」が同12.8P、「卸小売業（23.5%）」が同8.6P、「サービス業（18.8%）」が同6.3P上昇している。

物価上昇や建設業の人手不足、トランプ関税の影響で計画の遅延や見直し等も懸念される。

表7. 2026年度の設備投資計画 単位：%

(上段: 2025年度) (下段: 2026年度)	増加	横ばい	減少	不明
全 体	19.2	39.4	14.0	27.5
	20.0	30.0	21.4	28.6
製 造 業	27.0	30.2	15.9	27.0
	22.7	31.8	19.7	25.8
建 設 業	18.6	46.5	11.6	23.3
	11.1	31.1	24.4	33.3
卸 小 売 業	14.9	44.7	14.9	25.5
	13.7	35.3	23.5	27.5
サ ー ビ ス 業	12.5	40.0	12.5	35.0
	31.3	20.8	18.8	29.2

設備投資額別では「1千万円以上5千万円未満（39社）」が最も多かった。

設備投資の目的は「更新（50.6%）」が最も高く、次いで「補修（38.0%）」「合理化・省力化（27.7%）」と続いた。

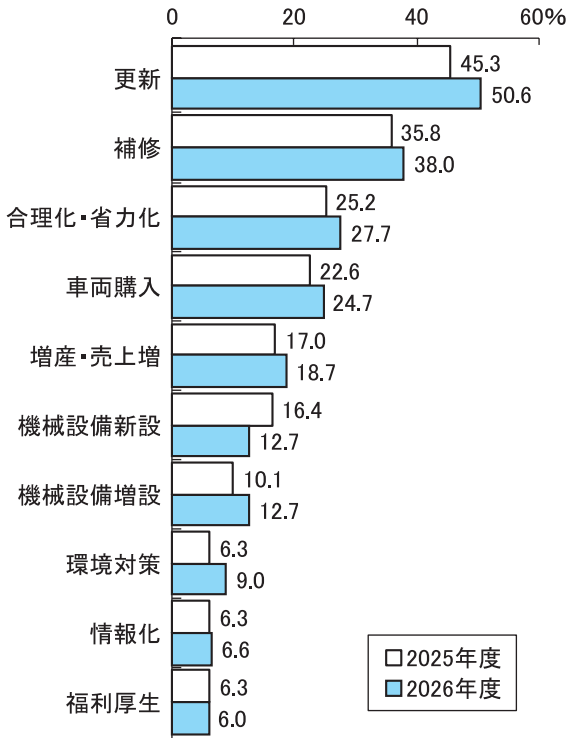
「合理化・省力化」は人手不足や生産性向上対策進展の先行指標として今後の推移を注視したい。

表8. 設備投資額 単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	34	10	7	8	9
1千万円以上 5千万円未満	39	10	6	9	14
5千万円以上 1億円未満	8	5	1	0	2
1億円以上 10億円未満	21	8	5	6	2
10億円以上	5	4	0	0	1
合計	107	37	19	23	28

注) 不明及び未定は除く

図16. 設備投資の目的 (複数回答)



## 10. トランプ関税の影響

(表9、次頁表10～12)

### 「影響はない」が上昇

今年4月に発動されたトランプ関税は本調査中に税率の合意がなされたため、調査結果は合意以前の回答も反映されている。トランプ関税から現在受ける影響度については、全体で「影響はない(60.2%)」

が前期比3.1P上昇し最も高かった。「大きく影響を受ける(3.9%)」と「やや影響を受ける(11.2%)」を合わせた影響を受けるに分類される割合が15.1%と前期比1.8P低下した。前期より影響はないとする意見の割合が高まった。

業種別では「影響はない」が製造業(55.4%)で同6.2P、建設業(68.9%)で同7.5P、卸小売業(59.6%)で同1.8P上昇した。「やや影響を受ける」がサービス業(10.2%)で同7.3P上昇した。

表9. トランプ関税から現在受ける影響度

	(上段:前期) (下段:今期)	大きく影響 を受ける	やや影響 を受ける	影響は ない	わから ない
全体	(n=189) (n=206)	3.7 3.9	13.2 11.2	57.1 60.2	25.9 24.8
製造業	(n=65) (n=65)	6.2 9.2	26.2 12.3	49.2 55.4	18.5 23.1
建設業	(n=44) (n=45)	4.5 2.2	9.1 13.3	61.4 68.9	25.0 15.6
卸小売業	(n=45) (n=47)	2.2 2.1	6.7 8.5	57.8 59.6	33.3 29.8
サービス業	(n=35) (n=49)	0.0 0.0	2.9 10.2	65.7 59.2	31.4 30.6

トランプ関税から受ける今後の影響度については全体で「わからない(46.5%)」が最も高かったものの、前期比3.2P低下した。「影響はない(20.5%)」が同5.6P上昇し、「大きく影響を受ける(5.0%)」と「やや影響を受ける(28.0%)」を合わせた影響を受けるに分類される回答が33.0%と同2.3P低下した。

業種別では「影響はない」が製造業(23.4%)で同7.8P、建設業(14.3%)で同9.5P、卸小売業(18.2P)で同3.6P上昇した。「やや影響を受ける」がサービス業(34.0%)で同19.3P上昇し、サービス業のみ影響を受けるが増加した。

表 10. トランプ関税から受ける今後の影響度

単位：%

	(上段:前期) (下段:今期)	大きく影響 を受ける	やや影響 を受ける	影響は ない	わから ない
全 体	(n=181)	7.7	27.6	14.9	49.7
	(n=200)	5.0	28.0	20.5	46.5
製 造 業	(n=64)	12.5	28.1	15.6	43.8
	(n=64)	7.8	28.1	23.4	40.6
建 設 業	(n=42)	9.5	33.3	4.8	52.4
	(n=42)	7.1	26.2	14.3	52.4
卸小売業	(n=41)	4.9	31.7	14.6	48.8
	(n=44)	4.5	22.7	18.2	54.5
サービス業	(n=34)	0.0	14.7	26.5	58.8
	(n=50)	0.0	34.0	24.0	42.0

トランプ関税による現時点の具体的影響については、全体で「利益減少(58.1%)」が最も高く前期比4.0P上昇し、「売上減少(48.4%)」、「販売価格上昇(25.8%)」と続いた。

業種別では、製造業で「売上減少(64.3%)」、建設業で「利益減少(75.0%)」、卸小売業で「販売価格上昇(60.0%)」、サービス業では影響があると回答した企業4社全てが「利益減少(100.0%)」を選択した。

表 11. トランプ関税による現時点の具体的影響  
(複数回答)

単位：%

	(上段:前期) (下段:今期)	利益 減少	売上 減少	販売価 格上昇	取引先 の見直し	雇用者 減少	給与・賞 与の減額	その他
全 体	(n=37)	54.1	43.2	18.9	0.0	2.7	5.4	5.4
	(n=31)	58.1	48.4	25.8	3.2	0.0	0.0	0.0
製 造 業	(n=22)	40.9	59.1	4.5	0.0	4.5	9.1	9.1
	(n=14)	42.9	64.3	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	(n=7)	71.4	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=8)	75.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸小売業	(n=5)	60.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=5)	40.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	(n=3)	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=4)	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

トランプ関税による今後の具体的影響については、全体で「利益減少(59.6%)」が最も高く、「売上減少(42.1%)」、「販売価格上昇(21.1%)」と続いた。

業種別では、製造業で「売上減少(65.0%)」、建設業で「利益減少(61.5%)」、卸小売業で「利益減少(50.0%)」及び「販売価格上昇(50.0%)」、サービス業で「利益減少(85.7%)」が最も高かった。

表 12. トランプ関税による今後の具体的影響  
(複数回答)

単位：%

	(上段:前期) (下段:今期)	利益 減少	売上 減少	販売価 格上昇	給与・賞 与の減額	取引先 の見直し	雇用者 減少	その他
全 体	(n=61)	50.8	49.2	19.7	9.8	4.9	3.3	0.0
	(n=57)	59.6	42.1	21.1	8.8	5.3	1.8	0.0
製 造 業	(n=24)	37.5	66.7	16.7	8.3	4.2	4.2	0.0
	(n=20)	45.0	65.0	20.0	0.0	0.0	5.0	0.0
建 設 業	(n=17)	58.8	41.2	17.6	17.6	0.0	5.9	0.0
	(n=13)	61.5	46.2	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
卸小売業	(n=15)	53.3	40.0	33.3	6.7	6.7	0.0	0.0
	(n=10)	50.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	(n=5)	80.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	(n=14)	85.7	14.3	7.1	35.7	21.4	0.0	0.0

## 11. まとめ

今期の業況判断DI(▲10)は、仕入価格の上昇や賃上げ等といったコスト上昇もあり前期比3P低下した。来期は年末需要等の季節要因で業況改善が見込まれるが、9月に税率が合意されたトランプ関税や継続する物価高、最低賃金の引上げ等の影響に注視が必要である。また、人手不足や様々なコスト上昇が続く中、付加価値向上や価格転嫁、生産性向上等が企業の課題とされる。

こうした課題に対し、経済産業省が2026年度に全国のよろず支援拠点内に中小企業の生産性向上の支援を目的として新組織を設けることが公表された。

生産性向上の支援に取り組むことで、利益率の改善に加えて人手不足の解消等、県内企業が抱える課題解決につながることを期待したい。(野崎)

## 第122回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の業況判断	全 体	13	63	23	▲ 10	17	63	20	▲ 3
	製 造 業	11	65	24	▲ 13	21	55	24	▲ 3
	建 設 業	19	60	21	▲ 2	22	60	18	4
	卸 小 売 業	10	62	28	▲ 18	8	74	18	▲ 10
	サービス業	16	64	20	▲ 4	16	66	18	▲ 2
売上（出荷）高	全 体	25	47	28	▲ 3	21	54	25	▲ 4
	製 造 業	27	47	26	1	23	50	27	▲ 4
	建 設 業	22	56	22	0	18	62	20	▲ 2
	卸 小 売 業	22	37	41	▲ 19	16	57	27	▲ 11
	サービス業	30	48	22	8	28	50	22	6
経常利益	全 体	15	50	35	▲ 20	15	55	30	▲ 15
	製 造 業	17	44	39	▲ 22	17	47	36	▲ 19
	建 設 業	13	64	22	▲ 9	13	64	22	▲ 9
	卸 小 売 業	8	45	47	▲ 39	10	53	37	▲ 27
	サービス業	20	52	28	▲ 8	18	58	24	▲ 6
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	17	57	26	▲ 9				
	製 造 業	9	54	37	▲ 28				
	建 設 業	33	56	11	22				
	卸 小 売 業	12	58	30	▲ 18				
	サービス業	18	60	22	▲ 4				
設備・店舗等	全 体	4	77	19	▲ 15				
	製 造 業	3	68	29	▲ 26				
	建 設 業	2	89	9	▲ 7				
	卸 小 売 業	6	78	16	▲ 10				
	サービス業	4	78	18	▲ 14				
雇用者数	全 体	5	42	53	▲ 48				
	製 造 業	9	50	41	▲ 32				
	建 設 業	2	27	71	▲ 69				
	卸 小 売 業	4	51	45	▲ 41				
	サービス業	4	34	62	▲ 58				

※回答社数構成比％  
D Iは％ポイント